



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 タツモ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6266 URL <http://www.tazmo.co.jp/ja/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 亀山 重夫

TEL 0866-62-0923

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	4,784	57.6	493	13.3	497	5.1	425	7.7
29年12月期第1四半期	3,035	24.6	435	52.5	473	57.0	394	56.7

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 287百万円 (20.6%) 29年12月期第1四半期 362百万円 (85.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	37.28	
29年12月期第1四半期	34.31	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	18,930	6,492	33.6	557.00
29年12月期	18,802	6,284	32.7	538.27

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 6,353百万円 29年12月期 6,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		7.00	7.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,643	27.4	564	27.4	579	40.6	522	35.7	45.84
通期	20,452	19.1	1,923	15.0	1,914	1.5	1,758	11.5	154.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	11,508,300 株	29年12月期	11,508,300 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	101,227 株	29年12月期	101,427 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	11,406,964 株	29年12月期1Q	11,506,773 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(セグメント情報等)	9
4.	補足情報	10
	(受注状況)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループをとり巻く環境は、海外では、欧米を中心とした先進国経済が堅調に推移したことに加え、中国経済の持ち直しの兆しが見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、データセンターやタブレット端末、車載関連向けなどの電子部品の需要の拡大により、半導体メーカーの設備投資は活発に推移いたしました。また、液晶業界では中国を中心としたテレビ向けの設備投資が堅調でありました。このような経営環境のなか、当社グループは生産性向上を進めるとともに、顧客ニーズに対応した装置の開発と積極的な営業を展開してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,784百万円（前年同期比57.6%増）、営業利益493百万円（前年同期比13.3%増）、経常利益497百万円（前年同期比5.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益425百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(プロセス機器事業)

半導体装置部門につきましては、台湾向け販売の減少により、売上高は563百万円（前年同期比51.9%減）となりました。

搬送装置部門につきましては、納期や価格は厳しい状況ですが、データサーバー用の電子部品の需要が好調であったため、売上高は1,065百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、国内メーカーに洗浄装置を販売したことにより、売上高は346百万円（前年同期比96.7%増）となりました。

コーター部門につきましては、液晶製造装置の検収があったため、売上高は2,038百万円（前年同期比514.0%増）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は4,013百万円（前年同期比51.6%増）、営業利益514百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

(金型・樹脂成形事業)

金型・樹脂成形事業につきましては、海外子会社では人件費高騰の影響があり厳しい状況が続いておりますが、国内子会社で生産性向上により、前年同期より減益となりましたが利益計上することができました。また、価格競争や納期の問題がありますが、営業努力により前年同期に比べ受注も増やすことができました。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は416百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益18百万円（前年同期比35.9%減）となりました。

(表面処理用機器事業)

表面処理用機器事業につきましては、前第2四半期連結会計期間より株式会社ファシリティの株式を取得し、報告セグメントを追加しました。このセグメントの売上高は354百万円、営業損失39百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は189億30百万円となり、前連結会計年度比1億27百万円の増加となりました。これは、売上の増加に伴う「電子記録債権」の増加が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は124億38百万円となり、前連結会計年度比80百万円の減少となりました。これは、大型装置の検収に伴い「前受金」が減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は64億92百万円となり、前連結会計年度比2億7百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による「利益剰余金」の増加が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月13日に公表いたしました「平成29年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,270,035	2,436,368
受取手形及び売掛金	2,972,560	2,595,627
電子記録債権	989,878	1,593,322
たな卸資産	7,066,532	6,916,233
繰延税金資産	239,156	246,734
その他	563,636	475,113
貸倒引当金	△417	△410
流動資産合計	14,101,383	14,262,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,172,855	2,126,254
機械装置及び運搬具(純額)	580,725	547,298
土地	1,195,157	1,259,157
その他(純額)	141,723	137,412
有形固定資産合計	4,090,461	4,070,123
無形固定資産		
のれん	91,843	81,639
ソフトウェア	31,167	48,291
その他	6,038	6,011
無形固定資産合計	129,050	135,941
投資その他の資産		
投資有価証券	716	742
繰延税金資産	11,365	11,365
その他	472,179	450,350
貸倒引当金	△2,212	△1,112
投資その他の資産合計	482,049	461,345
固定資産合計	4,701,560	4,667,411
資産合計	18,802,944	18,930,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,781,032	1,798,610
電子記録債務	201,326	1,085,548
短期借入金	2,379,165	2,577,922
未払金	878,146	769,435
未払法人税等	213,335	142,083
前受金	2,899,553	2,522,520
賞与引当金	134,444	177,689
製品保証引当金	253,358	225,796
株式給付引当金	17,499	18,846
その他	94,345	115,071
流動負債合計	9,852,208	9,433,524
固定負債		
社債	—	300,000
長期借入金	2,026,981	2,092,903
株式給付引当金	96,959	107,743
役員退職慰労引当金	25,616	7,065
役員株式給付引当金	19,755	26,340
退職給付に係る負債	163,128	161,288
資産除去債務	90,491	86,359
その他	243,016	222,875
固定負債合計	2,665,948	3,004,575
負債合計	12,518,157	12,438,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,627,727	1,627,727
資本剰余金	1,549,648	1,549,648
利益剰余金	3,028,118	3,372,824
自己株式	△224,928	△224,432
株主資本合計	5,980,565	6,325,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△3
繰延ヘッジ損益	△367	3,996
為替換算調整勘定	159,750	23,992
その他の包括利益累計額合計	159,382	27,985
非支配株主持分	144,838	138,547
純資産合計	6,284,786	6,492,301
負債純資産合計	18,802,944	18,930,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	3,035,611	4,784,000
売上原価	2,005,308	3,422,867
売上総利益	1,030,302	1,361,133
販売費及び一般管理費	594,528	867,482
営業利益	435,774	493,651
営業外収益		
受取利息	877	1,095
補助金収入	51,715	32,722
その他	3,278	3,726
営業外収益合計	55,870	37,544
営業外費用		
支払利息	4,946	11,929
為替差損	11,436	11,692
社債発行費	—	6,175
その他	1,545	3,628
営業外費用合計	17,927	33,425
経常利益	473,716	497,770
税金等調整前四半期純利益	473,716	497,770
法人税等	65,120	69,915
四半期純利益	408,596	427,855
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,751	2,601
親会社株主に帰属する四半期純利益	394,844	425,254

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	408,596	427,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3
繰延ヘッジ損益	—	4,364
為替換算調整勘定	△46,575	△144,649
その他の包括利益合計	△46,575	△140,289
四半期包括利益	362,020	287,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,607	293,857
非支配株主に係る四半期包括利益	8,413	△6,290

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成型事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,646,731	388,879	3,035,611	—	3,035,611
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	15,798	15,798	△15,798	—
計	2,646,731	404,678	3,051,409	△15,798	3,035,611
セグメント利益	406,841	28,932	435,774	—	435,774

(注) 1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益 計算書計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成型事業	表面処理用 機器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,013,124	416,787	354,088	4,784,000	—	4,784,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	17,097	—	17,097	△17,097	—
計	4,013,124	433,885	354,088	4,801,098	△17,097	4,784,000
セグメント利益又は 損失(△)	514,195	18,544	△39,088	493,651	—	493,651

(注) 1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

前第2四半期連結会計期間より、株式会社ファシリティの全株式を取得し、株式会社ファシリティ及びその子会社2社を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「プロセス機器事業」及び「金型・樹脂成型事業」の2区分から、「プロセス機器事業」、「金型・樹脂成型事業」及び「表面処理用機器事業」の3区分に変更しております。

4. 補足情報

(受注状況)

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

1. 受注高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日) (千円)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	4,198,390	3,279,549	78.1
半導体装置	1,455,203	619,358	42.6
搬送装置	1,285,146	1,344,371	104.6
洗浄装置	639,219	555,902	87.0
コーター	818,820	759,917	92.8
金型・樹脂成形事業	428,361	508,876	118.8
表面処理用機器事業	—	1,039,857	—
合計	4,626,751	4,828,283	104.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

「表面処理用機器事業」につきましては、前第2四半期連結会計期間より報告セグメントに追加しましたので、比較情報はありません。

2. 受注残高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日) (千円)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	9,765,780	9,595,552	98.3
半導体装置	2,779,864	2,322,627	83.6
搬送装置	1,649,336	1,931,147	117.1
洗浄装置	881,637	2,014,370	228.5
コーター	4,454,942	3,327,407	74.7
金型・樹脂成形事業	240,723	300,399	124.8
表面処理用機器事業	—	1,321,258	—
合計	10,006,504	11,217,210	112.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

「表面処理用機器事業」につきましては、前第2四半期連結会計期間より報告セグメントに追加しましたので、比較情報はありません。